

事務事業評価表 平成25年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 循環型社会の形成
 基本事業 ごみの発生 排出の抑制

事業名 **生ごみ減量化推進事業**

[0001]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>世帯</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生ごみの水切り及び堆肥化等によるごみ減量についてPRするとともに、徐々に実施する世帯を増やして、家庭系可燃ごみの排出量削減に対する意識を高める。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>電気式生ごみ処理機購入に対し、購入価格の3分の1(限度額2万円)を助成する。 堆肥化容器(段ボール式、密閉式、コンポスト)購入に対し、一律1,000円を助成し、合わせて講習会等を実施する。 【25年度からの手段 生ごみ水切り器を無料でモニター配布し、合わせて配布者に対し、使用効果等にかかるアンケート調査を実施する。 は継続】</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	世帯数	世帯	53,518	53,923	54,581	54,581
対象指標2						
活動指標1	電気式生ごみ処理機助成件数 【25年度より生ごみ水切り器モニター配布件数】	件	21	5	9	500
活動指標2	生ごみ堆肥化容器助成件数	件	80	83	152	200
成果指標1	電気式生ごみ処理機助成申請件数 【25年度より生ごみ水切り器モニター実施世帯数】	件【世帯】	24	6	10	500
成果指標2	生ごみ堆肥化容器助成申請件数	件	107	95	176	200
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	609	295	472	630
正職員人件費(B)		千円	12,090	10,434	10,421	10,473
総事業費(A)+(B)		千円	12,699	10,729	10,893	11,103

費用内訳	
24年度	需用費 71千円、役務費 16千円、委託料 100千円、負担金 補助及び交付金 285千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	家庭系可燃ごみの中で大きな割合を占める生ごみの減量化及び排出量削減に対する意識の高揚を図ることを目的に開始した。	事業を取り巻く環境変化	電気式処理機について、これまで530台を助成しており、意欲のある市民は既に購入し実施しているものと考えられること、及び購入費用、維持管理費用が高額である等の理由から助成申請件数が減少している。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

家庭の可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量施策であり、行政の役割として妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

生ごみ発生源である各家庭に、体験的に減量化意識を持ってもらい、結果として生ごみの発生抑制につながるパイロット事業として、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

堆肥化容器について、22年度から無料配布を中止し、自己負担が伴う購入助成方式に変更したところ、申請が一時減少したが、啓発受託者の女性団体協議会による生ごみ堆肥化講習会の開催回数の増加及び市による継続的な啓発活動の結果、再び利用者が増えつつある。市民の意識変化を促しながら進める事業であり、継続的かつ地道な事業展開が必要であるが、電気式処理機は既に実施している市民も多く、高額であることから申請が伸び悩んでいる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

電気式処理機の向上余地は小さいが、堆肥化容器について普及率はいまだに低く、成果向上余地は大きいと判断する。ただし、市民のごみ減量意識に訴えかける必要があり、急速に普及する性格のものではないので、地道な啓発活動が求められる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

拡大の余地が小さい電気式処理機購入助成にかわり、より低額の生ごみ水切り器等の配布または補助を行うことにより、費用を抑えつつより多くの世帯に生ごみの減量について啓発を行うことができる。
堆肥化容器については、助成件数・品目・金額のバランスに配慮しながら、一部見直しの余地はある。